

1. 木質バイオマス関連情報

■味の素(株)(東京)、タイ味の素社カンペンペット工場(タイ)に15億バーツ(約57億円)を投じ、もみ殻を燃料とするバイオマスコジェネレーションシステムを導入。9月19日に本格稼働開始。工場で使用する全ての蒸気をバイオマス由来の蒸気に置き換え、同時に蒸気タービンで発電(9,900kW)を行い、購入電力の一部を自家発電に切り替えることでCO₂排出量削減とエネルギーコスト低減を実現。同社グループ全体で1年間に排出するCO₂排出量の2%相当が削減されることに。カンペンペット県は世界有数の米生産国であるタイの中心的な穀倉地帯にあり、多くの精米所でももみ殻が大量に発生するため、安定的な調達が可能と判断。タイ味の素社は、アユタヤ県のアユタヤ工場でももみ殻を燃料とするバイオマスコジェネレーションシステムを2016年より稼働させており、本システムの導入はタイにおいて2工場目。さらに同社は現在石炭を使用しているパトムタニ県のパトムタニ工場のコジェネレーションシステムの燃料を、2022年度中にバイオマス燃料に全面的に転換する予定【味の素(株):

2022/09/20】

https://www.ajinomoto.co.jp/company/jp/ir/news/news-20220920/main/0/link/2022_0920_J.pdf

■環境省の2023年度概算要求額(一般会計、原子力規制委員会分は除く)は2,984億2,774万円で、前年度の当初予算に比べて253億4,112万円(9.3%増)増加。そのうちバイオ関連とみなせる予算額は51億500万円で、前年度の37億3,200万円から13億7,300万円(36.8%増)となる大幅増加【日経バイオテク:2022/09/26、環境省】

<https://bio.nikkeibp.co.jp/atcl/report/16/082400016/091600250/>

<https://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/enetoku/2023/>

■イーレックス(株)(東京)、ピナコミンパワー(ベトナム)とバイオマス発電所建設などで覚書締結。ベトナムの国営大手企業であるベトナム石炭鉱物産業グループVINACOMIN

傘下のピナコミンパワーは、火力発電所と水力発電所の運営およびその他発電所の建設等を行っている企業。9月26日開催の「第2回アジアグリーン成長パートナーシップ閣僚会合」において、日本政府関係者の立ち会いの下、ピナコミンパワーが所有もしくは出資する既存の石炭火力発電所へのバイオマス燃料の混焼・専焼によるトランジションおよび新設バイオマス発電所などの建設の検討に関して覚書を締結

【VIET JO:2022/09/28、イーレックス(株):

2022/09/27】

<https://www.viet-jo.com/news/nikkei/220927181200.html>

[https://www.erec.co.jp/wp-](https://www.erec.co.jp/wp-content/uploads/2022/09/20220927_new_mou.pdf)

[content/uploads/2022/09/20220927_new_mou.pdf](https://www.erec.co.jp/wp-content/uploads/2022/09/20220927_new_mou.pdf)

■オランダ系の大手ビールメーカーであるハイネケン・カンボジアは、同国の首都プノンペンでバイオマス発電所を開所。発電施設の立地はプノンペン南部チュバルアンパブ区のロボスアンカン地区。設備容量は9,000kW以上でバイオマス発電所としては同国最大規模。シンガポールに本拠を置くパークリー・エナジーC&Iソリューションズ(BECIS)が580万米ドル(約7億4,900万円)を投入し、昨年12月から建設を進めてきた。この施設では燃料となるもみ殻を南東部プレイベン州から調達し、電力をハイネケンのビール工場に供給する予定。BECISは投資認可当局カンボジア開発評議会(CDC)との共同声明で、「最終的に1万7,000t/年のCO₂排出量を削減できる」とコメント。具体的な実現時期については言及しなかったが、ハイネケンは2030年までに生産過程でのCO₂排出量をゼロにしたい考え【アセアン産業データ&レポート:2022/09/29、NNA ASIA:2022/05/16】

[https://ashu-aseanstatistics.com/news/107546-](https://ashu-aseanstatistics.com/news/107546-17424618310)

[17424618310](https://ashu-aseanstatistics.com/news/107546-17424618310)

<https://www.nna.jp/news/2335615>

■川崎近海汽船(株)(東京)は、同社が保有のRORO船「豊王丸」に次世代バイオディーゼル燃料を搭載する実証試験航海を

開始。川崎近海汽船、(株)ユーグレナ(東京)と今回の給油を担当した鈴与商事(株)(静岡)が9月27日に発表。今回の実証試験航海では「豊王丸」の寄港地である大分港及び清水港での岸壁停泊中に、これまでの重油を使用せず、ユーグレナが販売する「サステオ」のみを代替使用し、通常業務に支障がないことを検証する。鈴与商事は2021年7月から自社の宅配水配送車両で「サステオ」の使用を開始、今年3月には鈴与グループで航空事業を営む(株)フジドリームエアラインズ(静岡)の航空機へ「サステオ(SAF)」の給油を実施しており、今回の実証試験航海によってバイオ燃料の供給体制に関する知見を更に深める考え【海事プレス ONLINE:2022/09/28、川崎近海汽船(株):2022/09/27】

<https://www.kaijipress.com/news/shipping/2022/09/170046/>
<https://www.kawakin.co.jp/news/detail/63310a31-dfc4-467f-a71f-4a080a013c8a>

■大王製紙(株)(東京)、岐阜県可児市にある大王製紙可児工場(岐阜)の薬品回収設備「石灰焼成キルン」の燃料を都市ガスとバイオマスガスに転換したと発表(9月27日)。重油専焼として稼働したが2008年に建築廃材を主とした木質チップを熱分解し、バイオマス由来のガスを使うバイオマスガス化設備を設置し、重油の一部をバイオマスガスに代替。その後東邦ガス(株)(愛知)協力のもと、2020年6月に1基目を、2021年10月に2基目を改造し、重油から都市ガスへの燃料転換を実現。2基目の燃料転換完了後、約1年間経過観察・調整を行い、操業の安定性を確認した。この転換により、約11,000t/年のCO₂(可児工場の年間CO₂排出量の9%相当)を削減する見込み【大王製紙(株):2022/09/27】

<https://www.daio-paper.co.jp/news/%e5%a4%a7%e7%8e%8b%e8%a3%bd%e7%b4%99%e5%8f%af%e5%85%90%e5%b7%a5%e5%a0%b4-%e7%9f%b3%e7%81%b0%e7%84%bc%e6%88%90%e3%82%ad%e3%83%ab%e3%83%b3%e3%81%ae%e7%87%83%e6%96%99%e8%bb%a2%e6%8f%9b%e3%82%92%e5%ae%9f/>

■林野庁、令和3年(2021年)の木材需給に関するデータを集約・整理した「令和3年木材需給表」を公表。毎年(1月~12月)の木材需給の状況を明らかにするため、農水省「木材統計調査」、財務省「貿易統計」、林野庁「特用林産物生産統計調査」、「木質バイオマスエネルギー利用動向調査」等を活用して、

国内の木材の需要・供給量を丸太換算し、用材(製材品や合板、パルプ・チップ等に用いられる木材)、しいたけ原木及び燃料材に区分して取りまとめている。令和3年の木材の総需要量は8,213万2,000m³となり、前年比10.3%増加。国内生産量は3,372万3,000m³となり、前年比8.3%増加。しかし輸入量が4,840万9,000m³で前年比11.8%増となり、木材自給率は前年比0.7ポイント低下の41.1%となった【林野庁:2022/09/30】

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/press/kikaku/220930.html>

■インドネシア PKS サプライヤーと日本企業の間でバイオマス発電所向け燃料供給契約。インドネシア・パームカーネルシエル事業協会(Apcasi)に加盟する6社が参加し、日本企業も約40社が出席する「ビジネスミーティング」(9月26日東京で開催)で調印された。契約総額は1億3,820万米ドル(約200億円)。インドネシア貿易省海外貿易局局長によると、2021年のインドネシアからのPKSの輸出額の87%が日本向けで、今年1~7月の同国から日本へのPKSの輸出総額は2億750万米ドルと、前年同期の16.5%増【OSR No.532:2022/10/05、NNA ASIA:2022/09/29】

<https://www.nna.jp/news/2408104>

■木質バイオマス使った再エネ導入を進める北海道下川町が、2023年度に具体的な施策打ち出しへ。町は2001年度から地域新エネルギービジョンを策定し、町内の電気、熱需要量やバイオマスなど再エネの導入ポテンシャル等を調査。2019年度には2030年度の電気需要を最大2万2,466MWh、熱需要を最大28万1,707GJと推測するロードマップを作成。間伐材や端材を活用し、3,500t/年のチップ材を町内9カ所にあるボイラ燃料として使用し、公共施設の熱需要の68%を賄っている。町内での再エネ発電量は3,165kW。町には2017年に北海道電力(株)(北海道)と三井物産(株)(東京)が出資し設立した北海道バイオマスエネルギー(株)が立地しており、木材を使って生産した電気を北電等へ販売している。2022年3月にはゼロカーボン宣言をしており、ロードマップで示した方針を基に2023年度に地球温暖化対策実行計画の区域施策編を策定する構え【北海道建設新聞社:2022/10/12】

<https://e-kensin.net/news/152101.html>

■和歌山県有田郡有田川町に建設していた有田川バイオマス発電所が完成し、10月13日竣工。事業者となる有田川バイオ

マス(株)(和歌山)には地元の林業事業者やシン・エナジー(株)(兵庫)等が出資するほか、中部電力(株)(愛知)や(株)JR西日本イノベーションズ(大阪)等が匿名組合出資をしている。有田川バイオマス発電所はURBAS社(オーストリア)製ガス化CHPを採用。主に和歌山県産の未利用間伐材等(約1万t/年)をチップに加工し燃料とする。定格出力は900kW(450kW×2)。年間発電電力量は約670万kWh(一般家庭1,600世帯分に相当)。発電した電力はFITを利用し関西電力送配電(株)(大阪)に全量売電する。また発電の際に生じた熱を併設するチップ製造工場へ供給し、燃料となる木質チップの乾燥に利用するほか、隣接する有田川町営温泉施設「かなや明恵峡温泉」の熱源にも利用(熱供給の開始は2022年10月下旬の予定)。システムの発電効率は31%で、熱利用も含めると総合エネルギー効率は最大で82%となる見込み。また有田川バイオマスは「地域の発電所」として応援してもらえるよう、発電に使用する「和歌山県産木材を購入する費用」の一部に出資できる“【有田川町】地域資源循環型「木質バイオマスファンド」(匿名組合名称:有田川町木質バイオマス発電事業B号匿名組合)”を開始。地域住民を中心に希望者を募り、利益の一部を出資者に還元する仕組みづくりを展開している。出資金募集最大総額は500万円。受付期間は10月12日~12月31日まで【テレビ和歌山、中部電力(株)、シン・エナジー(株)、valuepress:2022/10/13】
<https://www.tv-wakayama.co.jp/news/detail.php?id=71266>
https://www.chuden.co.jp/publicity/press/1209326_3273.html
<https://symenergy.co.jp/news/release/20221013-7473.html?id=newsCategory>
<https://www.value-press.com/pressrelease/305754>

■宮城県石巻市須江の山林に液体バイオマス発電所を建設予定の「(株)G-Bio(ジーバイオ)イニシアティブ」(東京)が、同市内で住民説明会を開催(10月16日)。来年3月に発電所建設を始める新たな計画を示し、住環境悪化を懸念する住民からは事業撤回を求める声が上がった。計画されている発電所はバルチラ社(フィンランド)製発電機を採用。次世代植物油燃料『G-Bio Fuel.P』を使用し、発電出力は102,750kW。発電した電力はFITを利用し売電する。運転開始時期は2025年の予定【河北新報:2022/10/17、(株)G-Bioイニシアティブ】

<https://kahoku.news/articles/20221016khn000062.html>

<https://g-bio-ishinomaki.com/>

■九州電力(株)(福岡)と大和ハウスグループの(株)フジタ(東京)、木質バイオマス発電所から発生する燃焼灰の再資源化に向けて土質改良材の試作に成功したと発表。バイオマス発電は大量に木質燃焼灰が発生するが、一部には重金属が含まれ、土壌環境基準を満たしていないことから現在ほとんどは産業廃棄物となっている。このような背景を踏まえ、両社で土壌環境基準を満たす土質改良材を試作。試験では水を多く含んだ軟らかい土と混合した結果、化学反応を起こさず水を吸収し、脱水した一般的な土になることが確認された。両社は今後この技術確立し、木質燃焼灰のリサイクル事業化を目指す【九州電力(株):2022/10/17】

https://www.kyuden.co.jp/press_h221017b-1

■農業・食品産業技術総合研究機構(茨木、以下「農研機構」)、バイオマス植物として有用な「オギススキ」新品種を開発したと発表。オギススキは、オギとススキの自然雑種で日本に自生している植物。海外ではジャイアントミスカンサスと呼ばれ、バイオマスボイラの燃焼材などに使われているが、国内では普及が進んでいない。その要因の一つとしてオギススキは不稔性のため種子生産ができず、草地造成のためには多くの株を増殖して移植する必要がある、労力がかかるという問題点がある。そこで農研機構が株の広がりが速いため移植する苗の数を通常の1/4に減らすことが可能で、栽培管理上の作業量を大幅に減らすことができる新品種「MB-1」と「MB-2」を開発。今後は火力発電所などで「石炭との混焼」やバイオマス発電所で活用することによるCO₂排出量削減に貢献するだけでなく、糖、シリカ、パルプ等の産業原料、畜産、キノコ菌床への利用等様々な分野に活用されることが期待されている【農研機構:2022/10/18】

https://www.naro.go.jp/publicity_report/press/laboratory/tarc/151373.html

※OSR:バイオマス・再可エネ等の専門情報誌「オンサイト・レポート」の略

2. ペレット関連情報

■NGO・市民団体ら、住友商事（株）（東京）が関与している仙台港バイオマス専焼発電事業に対し投資家が懸念を抱いているとの調査結果を発表（9月8日）。住友商事および住友商事東北（株）（宮城）、東京ガス（株）（東京）100%出資子会社のプロミネットパワー（株）（東京）が仙台港バイオマスパワー合同会社（宮城）を通じ宮城県仙台市宮城野区で計画を進めているもので、輸入木質ペレットと国内材を燃料とし、発電出力は11.2万kW、2025年10月運開予定。この事業についてウータン・森と生活を考える会（大阪）、Mighty Earth（USA）ら国内外の6団体が、温室効果ガス排出による気候変動への悪影響、燃料調達時の森林と生態系破壊、及び地域住民の生活への影響を強い懸念を表明。住友商事に投融資していると想定される日本国内の機関投資家・融資機関36社に対し、バイオマス発電事業から撤退するよう住友商事にエンゲージメントを行うと共に、改善が見られない場合は同社からの投資撤退を行うことを要請。その結果6社が住友商事に対するESGエンゲージメントを実施済みまたは実施予定で、18社は自社で策定した、または加盟しているESGに関する方針・計画・イニシアティブ等に基づいて行動していくと回答【ESG JOURNAL：2022/09/22】
<https://esgjournals.com/domestic-news/21193>

■石川県小松市の小松大谷高校の生徒有志と農業振興に取り組む水田活性化協議会が協力し、企業や農家が処分に困ったおがくずやコメのもみ殻を活用した木質ペレット燃料「リペレット」を販売。協議会理事の島嘉文氏が市内の農家がコメを脱穀した後に出るもみ殻が田んぼに山積みになっているのを目にし、もみ殻を加えたペレットを開発。販売には「高校生ならではの発想を借りよう」とひらめき、同氏がコメを提供していた子ども食堂「なんぶひらがらり食堂」の運営にボランティアで関わっていた小松大谷高生に提案。今年4月には3年生計22人によるプロジェクトが始動した。商品の価値を追求する調査やデザイン、営業、広報を四つの班で分担し、放課後には各班が調べてきたことを報告し合い、全員で情報を共有。燃焼実験も実施し、8月に販売にこぎつけた。一袋600g入りで660円（税込）。売り上げの約半分の利益は同校学区内の子ども食堂に全額寄付。高校生と企業、農家、地域住民がつながり、地域課題を解決しながら子ども食堂の運営を支える好循環を生んでいる【中日新聞：2022/09/25】

<https://www.chunichi.co.jp/article/551545>

■宮城県、石巻市及び東松島市が、合同会社石巻ひばり野バイオマスエナジー（東京）と公害防止協定を締結（9月26日）。合同会社は（株）レノバ（東京）が設立し、レノバ38%、東京ガス（株）（東京）が34%、ユナイテッド計画（株）（秋田）が15%、みずほリース（株）（東京）が13%出資して参画する事業会社。石巻市潮見町に建設中の石巻ひばり野バイオマス発電所は木質ペレット、PKS、木質チップを燃料とし、発電出力74,950kW、想定年間発電量は約53万MWh（一般家庭約17万世帯の年間電力量に相当）。日揮（株）（東京）がバイオマス専焼発電設備に係る設計・調達・建設工事（EPC）を受注。同じ9月26日に発電所への燃料荷役船が雲雀野北ふ頭岸壁及び雲雀野中央1号岸壁へ入港し、11日間にわたって木質ペレットの荷揚げを実施。2023年1月よりバイオマスの燃焼試験を開始し、5月の営業運転開始を目指す【宮城県：2022/09/26、東京ガス（株）、日揮ホールディングス（株）：2020/03/24、（株）レノバ：2022/10/21】

<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kankyo-t/imh20221001.html>

<https://www.tokyo-gas.co.jp/news/press/20200324-01.html>

https://www.jgc.com/jp/news/2020/20200324_01.html

https://www.renovainc.com/development/ishinomaki_hibarino_biomass/202210_3858/

■川崎近海汽船（株）（東京）らが出資する田原バイオマス発電所合同会社（愛知、以下「TBP」）が、9月28日に田原バイオマス発電所建設工事安全祈願祭を開催。TBPには川崎近海汽船、石油資源開発（株）（東京）、静岡ガス&パワー（株）（静岡）、（株）東京エネシス（東京）、第一実業（株）（東京）、岩谷産業（株）（大阪）、およびSolariant Capital（株）（USA）の7社が出資。愛知県田原市の臨海工業地域に出力約5万kWのバイオマス専焼発電所を建設する。発電燃料は海外から輸入する木質ペレットを使用。約3.5億kWh/年の発電を見込んでおり、発電した電気はFIT制度を利用して全量を中部電力パワーグリッド（株）（愛知）へ売電する。2025年4月営業運転開始予定【川崎近海汽船（株）：2022/09/28】

<https://www.kawakin.co.jp/news/detail/6332bee2-e848-4f00-94ab-218d0a013c8a>

■燃油や飼料高騰に苦しむ農家に経済連が支援策。JA 宮崎経済連（宮崎）は9月21日、肥料、資材、燃油、飼料高騰対策として宮崎県内の農業者に対し、総額12億9,830万円規模の支援を実施すると発表。コロナ禍とウクライナ情勢に円安がからみ、コスト高を農畜産物の価格に転嫁できずに苦しむ農業者の負担を少しでも軽減し、農業を続ける意欲を持ちつづけてもらうのが目的。支援の内訳は園芸農産関連が4億4,830万円、畜産関連が8億5,000万円。園芸農産関連では燃油価格高騰対策として、農業用ハウスの暖房に使われる営農用A重油や木質ペレットの値上がり分の一部を、JAからの供給量に応じて助成する【朝日新聞：2022/09/30】

<https://www.asahi.com/articles/ASQ9Y7HTHQ9PTNAB00D.html>

■北海道伊達市と（株）デンソー（愛知）、（株）デンソーアグリテックソリューションズ（東京）が9月29日、農業による地域活性化に関する包括連携協定を締結。3者でスマート農業、担い手育成、低炭素農業を実証する。実証の拠点となる多連棟型農業用ハウスを市が旧稀府小の校庭5000m²に建設中で、設計施工を公募型プロポーザルでデンソーアグリテックソリューションズに依頼したことが縁となった。ミニトマトを栽培予定のハウスは再生可能エネルギーを熱源とし、観測機器や監視カメラなどを遠隔で制御する計画。デンソーは自動車領域で培った環境制御技術を農業用ハウスに適用させることによって、高品質な作物の周年栽培を実現するスマート農業の発展に共に取り組む。デンソーアグリテックソリューションズはデジタルトランスフォーメーション（DX）による担い手の遠隔指導をはじめ、木質ペレットや太陽光、風力、温泉熱など再生可能エネルギー導入にも意欲を見せている。連棟ハウスは2023年2月に完成する予定。実証を進めて伊達市発の新たな農業モデルとし、全道への普及を目指す【北海道建設新聞社：2022/09/30、（株）デンソー：2022/09/29】

<https://e-kensin.net/news/151799.html>

<https://www.denso.com/jp/ja/news/newsroom/2022/20220929-01/>

■木質ペレットの自給率が4.8%にダウン。林野庁、2021年の特用林産物生産統計調査をまとめた結果についての確報を8月

31日に公開。木質ペレットに関する調査結果によると、全国の生産工場数は138、国産ペレットの生産量は前年比4.6%増の155,836.4tに。しかし輸入ペレット量も同53.7%増の3,117,000tと大きく増加し、ペレットの自給率が前年の6.8%から4.8%へさらに低下する結果に【J-FIC ニュース：2022/10/04、農水省：2022/08/31、林野庁：2022/3月】

<https://www.j->

[fic.com/%e6%9c%a8%e8%b3%aa%e3%83%9a%e3%83%ac%e3%83%83%83%88%e3%81%ae%e8%87%aa%e7%b5%a6%e7%8e%87%e3%81%8c4-](https://www.j-fic.com/%e6%9c%a8%e8%b3%aa%e3%83%9a%e3%83%ac%e3%83%83%83%88%e3%81%ae%e8%87%aa%e7%b5%a6%e7%8e%87%e3%81%8c4-)

https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/tokuyo_rinsan/#r

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/boutai/yunyuu/attach/pdf/boueki-75.pdf>

■エンビバ（USA）、化石燃料の代替にとどまらず、鉄鋼、セメント、石灰、化学、持続可能な航空燃料（SAF）などの他の産業用途にもバイオマスの未来を拓くことについて論じた白書を公表。エンビバは10月2日（日）～4日（火）までマイアミ州フロリダで開催された米国産業用木質ペレット協会（USIPA）の2022年会議に参加し、白書「バイオマス：化石燃料の先の未来を拓く」を披露。エンビバのバイオマスは現在、主に発電と発熱の脱炭素化に利用されているが、この白書ではいくつもの産業用途でエンビバの木質バイオマスが脱炭素化のためのターンキー・ソリューションを提供できることを説明している。下記サイトより白書（原文）も閲覧可【businesswire：2022/10/05】

<https://www.businesswire.com/news/home/20221003005797/ja/>

■愛媛県今治市にある中高6年制の「県立今治東中等教育学校」の生徒らが、砂浜で廃棄される松葉をペレットに変えることに成功。市南東部の同校近くにある桜井海岸には4,000本以上の松林が広がり、美しい景観を保っているが、115kg/日とも推計される廃棄松葉の処理が地元の課題に。4年生（高1）有志が今春、ネット上のクラウドファンディング（CF）で支援を呼びかけ、得られた資金でペレット加工機や乾燥機を購入。廃棄松葉の量や水分を調整しながらペレットを加工機で試作してきた【毎日新聞：2022/10/06】

<https://mainichi.jp/articles/20221006/dtl/k38/100/360000c>

■北陸電力（株）（富山）、七尾大田火力発電所 2 号機（石川、定格出力 70 万 kW）と敦賀火力発電所 2 号機（福井、同 70 万 kW）でバイオマス燃料の貯蔵庫の容量を現状の 400 倍に拡大へ。既に国内の製材所で発生する木くずのチップを石炭に混ぜてバイオマス発電を行っていたが、チップ貯蔵庫の容量は両火力とも 100t と少ない。七尾大田では貯蔵量 8,000t のサイロ 5 基を 2024 年度中、敦賀では 1~2 カ月の消費量を保管できる 5,000t のサイロ 8 基を 2024 年度上半期までに供用する。新たなサイロでは木くずより発電効率の高い木質ペレットを利用し、石炭 85%、ペレット 15%の比率で発電を計画。発電電力量を 2021 年度の 0.22 億 kWh から 2030 年度には 70 倍の 15 億 kWh に増やす。CO₂ 排出削減量に換算すると削減目標である 884 万 t の 11%に当たる 100 万 t に。10 月 6 日には敦賀火力発電所で進めるサイロの建設工事を報道陣に公開。工事の進捗率は 50%で 2023 年末に終え、電気工事、試運転を経て供用開始予定。北陸電は米国企業「Aymium（エイミウム）」に出資し、ブラックペレットを長期で売買する契約を締結しているほか、東南アジアからも木質ペレットの調達を試みている【北国新聞：2022/10/07、日本経済新聞：2022/10/06】

<https://www.hokkoku.co.jp/articles/-/873482>

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCC060LW0W2A001C2000000/>

■（株）東京エネシス（東京）100%出資子会社の合同会社境港エネルギーパワー（鳥取）が鳥取県境港市で建設を進めていた境港バイオマス発電所が、営業運転を開始（10 月 14 日）。同発電所は境港エネルギーパワーが発電事業者として運転を行い、定格出力は 2 万 4,300kW。燃料は主に PKS、その他バーク材、木質ペレットを使用。2020 年 12 月に着工し、今年 7 月からの試運転を経て運開に至った。発電した電力は FIT 制度により約 1 億 6,632kWh/年（約 5 万 5000 世帯分の年間電気消費量に相当）を中国電力ネットワーク（株）（広島）に売電し、約 30 億~40 億円/年の売り上げを見込む【（株）東京エネシス、日本海新聞：2022/10/14】

<https://www.qtes.co.jp/ir/document/news/1062/>

<https://www.nnn.co.jp/news/221014/20221014183.html>

■（株）内子龍王バイオマスエネルギーが愛媛県内子町に建設した「内子龍王バイオマス発電所」が竣工し、10 月 13 日より稼働開始。13 日には開所式が執り行われ、その後の施設見学会

では地域の林業関係者や住民、地元の小学校の児童ら約 100 名が参加。内子龍王バイオマスエネルギーは、（有）内藤鋼業（愛媛）、（株）サイプレス・スナダヤ（愛媛）、（株）竹中工務店（大阪）、三洋貿易（株）（東京）、大日本コンサルタント（株）（東京）の 5 社が共同出資し 2021 年 9 月に設立。ペレットをガス化してガスエンジン発電機を稼働させる、独ブルクハルト製木質バイオマスガス化・コージェネレーション（熱電併給）装置を採用。発電出力は 330kW、熱出力は 520kW。発電した電力は FIT に基づき四国電力送配電（株）（香川）に売電。熱は隣接する内子町龍王公園内の「オーベルジュ内子」「フィットネスクラブ Ryuow」の 2 施設へ供給。排熱を利用することで、総合熱効率を発電のみの 30%から 75%に高めた。燃料には内子町森林組合に出材された原木約 3,600t/年の間伐未利用材を使い、内藤鋼業小田ペレット工場から調達する。発電所建屋はサイプレス・スナダヤが製作した CLT を積極的に活用し「観光資源として見せる発電所」となるよう計画。建設にあたって「内子町龍王地区の木質バイオマス熱電併給に関する基本協定書」を締結した内子町からの各種支援のもと、地元企業を中心に資金を調達。地域連携型の木質バイオマス発電事業の先導モデルとなることを目指している【（株）竹中工務店：2022/10/14、メガソーラービジネス：2022/10/18】

<https://www.takenaka.co.jp/news/2022/10/02/>

<https://project.nikkeibp.co.jp/ms/atcl/19/news/00001/02883/?ST=msb>

■中部電力（株）（愛知）、信州大（長野）など中部地方の 3 大学と連携し、イネ科の穀物「ソルガム」を研究中。燃料として「保安伐採」で出た枝葉の活用などを検討してきたが、コストなどの面で課題があったといい、最終的にソルガムに着目。ソルガムからセルロースナノファイバーや高機能プラスチック、高栄養飼料などが生産できることから、カスケード的に有価物を生産した後の最終形態をペレットやブリケットといった固形のバイオマス燃料として発電利用する。耕作放棄地の有効活用にも役立つと考え 2018 年に研究をスタート。名古屋大学や三重大学、信州大学と連携し、ソルガムを栽培するところから手掛けた研究開発を進めている【信濃毎日新聞：2022/10/15、中部電力（株）：2022/09/01、2019 年】

<https://www.shinmai.co.jp/news/article/CNTS2022101500091>

<https://koryu.chuden.co.jp/life/125/01.html>

https://www.chuden.co.jp/resource/seicho_kaihatsu/kaihatsu/techno/techno_naiyou2019/techno_naiyou2019_14.pdf

■東京ガス(株)(東京)グループの伏木万葉埠頭バイオマス発電合同会社(富山)、富山県高岡市伏木万葉ふ頭に整備した「伏木万葉埠頭バイオマス発電所」を報道向けに公開(10月16日)。発電所は7月から輸入した木質ペレットなどを原料に商業運転を開始。燃料は20万t/年、約600t/日を確保する必要があり、安定的に運転するため東南アジア産のPKSも併用している。発電出力は51.5MW。発電した電力は北陸電力(株)(富山)に売電している【富山新聞、北日本新聞社:2022/10/17、東京ガス(株):2020/08/26】

<https://www.hokkoku.co.jp/articles/tym/882259>

<https://webun.jp/item/7889797>

<https://www.tokyo-gas.co.jp/news/press/20200826-01.html>

■国際的な森林認証制度を運営するFSC(ドイツ)、ベトナムのAn Viet Phat Energy(以下、「AVP」)社が2020年に販売した大量の木質ペレットに故意に虚偽表示を行っていたとして、同社をブロック。AVP社が非FSC原材料を木質ペレットの製造に使用し、FSC100%表示を付けて販売していたことが明らかになったため。FSCおよびFSCの信頼性を担保するためのパートナー組織であるASI(Assurance Service International)は、2021年3月にアジアにおけるFSC認証木質ペレットサプライチェーンの取引情報の照合調査を開始。この調査でAVP社は2020年に認証取得企業からFSC認証原材料を購入したことを示す文書を提出。しかしいくつかの供給者に対する調査で認証林での伐採はなく、また同社に対する認証材の販売もなかったことが裏付けられた。意図的な虚偽表示に対する措置についてのFSC規準文書の規定に従い、ASIはFSCにAVP社のブロックを勧告。同社の認証は既に認証機関によって一時停止されており、今後3年半に渡りFSC制度から商標ライセンスを取り消され、FSC認証の再取得を試みることもできないことになった。市場関係

者からは、同社から木質ペレットの供給を受けている日本商社もあり、今後ベトナムを始めとする東南アジアで代替品を物色する動きが強まることや、市況が一段と高騰するとの指摘も聞かれる。また日本の商社等が輸入し、JERA等が運営するバイオマス発電や石炭火力混焼発電等に利用されていたとみられるものはFITの対象で、これらの発電所からの電力は認証偽装分高く買い上げられていたことになり、返還問題が生じる可能性も。調査はアジアにおけるFSC認証木質ペレットの信頼性についての問い合わせや申し立てをFSCおよびASIが複数受領したことから開始。ASIはAVP社を含め136の認証取得事業者からの購入・販売情報を収集して調べており、調査の最終結果は今年末に発表する予定【共同通信PRWire、リム情報開発(株)、(一社)環境金融研究機構:2022/10/19】

<https://kyodonewsprwire.jp/release/202210198386>

<https://www.rim-intelligence.co.jp/news/rre/1727963.html>

<https://rief-jp.org/ct10/129368>

■Bio Eneco(バイオ・エネコ)Sdn Bhd(マレーシア)、日本を中心とする海外輸出を拡大する方針。同社はペレットやPKSといったバイオマス燃料の製造業者。セランゴール州クラン港のノースポート近郊で拠点を拡張し、今後3年間で230万tのバイオマス燃料を全世界に供給する。その中でも2025年のバイオマス需要が現在の3倍近い2,300万tになると予想されている日本に注力する。同社社長は、日本は世界第5位のバイオマス市場で、2011年の福島第一原子力発電所事故以降、再生可能エネルギー(RE)へシフトし、2030年までにRE由来電力を電力供給全体の22~24%とすることを目標として掲げていると指摘。同社は日本の発電所へのバイオマス燃料供給のため、トップクラスの多国籍企業との契約を獲得しており、今後数カ月でさらに契約を獲得できる見込みと述べている【ASIA INFONET.COM:2022/10/19】

<https://www.asiainfonet.com/2022/10/19/03-564/>

3. イベント情報（国内）

※本メールニュースに掲載のイベントは情報として紹介しているもので、参加を推奨するものではありません。
※新型コロナウイルスの影響により、イベント、展示会で急遽中止や延期を決定される場合があります。開催の有無については各ウェブサイト等で最新情報を確認するようにしてください。

◎：木質ペレット燃料、ストーブ、ボイラの関連イベント

◎国際環境 NGO FoE Japan 「バイオマス発電が森林を壊す？－EU 再生可能エネルギー指令の改定（REDIII）で問われていること」

2022年11月4日（金）

オンライン会議システム zoom を利用

<https://foejapan.org/issue/20221025/9872/>

■飛騨市林業振興課「飛騨の“森で働く”見学会 2022」

2022年11月4日（金）～5日（土）

岐阜県飛騨市内

<https://hibi-ki.co.jp/hibikitours029/>

◎山形緞通オリエンタルカーペット（株）「山形ものづくり in やまのべ」

2022年11月5日（土）～6日（日）

オリエンタルカーペット本社工房（山形県東村山郡山辺町）

https://www.yamamoto-ss.co.jp/news/news_155.html

◎（株）カイクラフト「「キネコ国際映画祭」アウトドアイベント オリジナルオイルランプ作りや薪割り体験ワークショップ」

2022年11月5日（土）～6日（日）

二子玉川公園（東京都世田谷区）

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000001.000109978.html>

■山梨県、他「やまなし森づくりフォーラム 2022」

2022年11月7日（月）

3×3Lab Future（東京都千代田区）/オンライン同時配信有

<http://www.y-ryokka.or.jp/news/news2022ymcevent.html>

■北海道地方 ESD 活動支援センター「気候変動教育連続勉強会 第7回『オーストリアにおける地域の気候変動対策を担う人づくり』」

2022年11月8日（火）

オンライン会議システム「zoom」を使用

<https://epohok.jp/event/15858>

■北海道『「ゼロカーボン北海道」貢献に向けたエネルギー地産地消セミナー（マイクログリッド・畜産バイオマス）』

2022年11月8日（火）

北海道帯広市

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kke/r3energychisanchishoseminar.html>

■北海道『「ゼロカーボン北海道」貢献に向けたエネルギー地産地消セミナー（マイクログリッド・中小水力・地中熱）』

2022年11月9日（水）

北海道苫小牧市

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kke/r3energychisanchishoseminar.html>

■（株）ワイス・ワイス「WISE FORUM 2022 第2回シンポジウム『サステナブルな未来を日本から』」

2022年11月10日（木）

オンライン+会場聴講（東京ミッドタウン・デザイン HUB [東京都港区]）

<https://wisewise.com/news/wise-forum-2022-hold/>

■（一社）産業環境管理協会産業と環境の会センター「森林を巡る国内の動向等に関するシンポジウム」

2022年11月10日（木）

AP 新橋 5 階 K ルーム（東京都港区）

<http://www.sankankai.com/sym221110.shtml>

■秋田県鹿角市カーボンニュートラル普及啓発講演会「第3回森林分野での脱炭素『地産地消！持続可能な木質バイオマス発電～大仙バイオマスエネルギーの取り組み～』」

2022年11月12日（土）

鹿角市まちなかオフィス 2 階研修室（秋田県鹿角市）

<https://www.city.kazuno.akita.jp/soshiki/sangyokatsuryoku/shokoshinko/gyomu/7/3/2/9287.html>

■森林遺伝育種学会「森林遺伝育種学会 10 周年記念国際シンポジウム『Forest Genetics and Tree Breeding: past progress and future prospects』」

2022 年 11 月 12 日（土）

AP 東新宿 ROOM B（東京都新宿区） / Zoom Webinar

<http://www.fgtb.jp/symposium.html>

■（一社）林業機械化協会「2022 第 45 回全国育樹祭開催記念行事 森林・林業・環境機械展示実演会」

2022 年 11 月 13 日（日）～11 月 14 日（月）

RECAMP 別府志高湖及び周辺森林（公有林）（大分県別府市）

<https://www.rinkikyo.or.jp/>

■NPO 法人農都会議バイオマスアカデミー「バイオマスアカデミー再エネ普及セミナー『バイオマス熱利用の拡大の道筋、温水ボイラー分科会から提案』」

2022 年 11 月 14 日（月）

オンライン開催（Zoom 利用）

<https://blog.canpan.info/bioenergy/archive/383>

■木材活用地番対策研究会「第 9 回木材活用地盤対策研究会ワークショップ『地中に森をつくろう！！』」

2022 年 11 月 15 日（火）

teams ウェビナーによるオンライン開催

<https://mokuchiken.com/pg4553234.html>

■北海道『『ゼロカーボン北海道』貢献に向けたエネルギー地産地消セミナー（マイクログリッド・木質バイオマス）』

2022 年 11 月 16 日（水）

北海道苫小牧市

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kke/r3energychisanchishoseminar.html>

■北海道『『ゼロカーボン北海道』貢献に向けたエネルギー地産地消セミナー（マイクログリッド・太陽光）』

2022 年 11 月 17 日（水）

北海道札幌市

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kke/r3energychisanchishoseminar.html>

◎RX Japan（株）スマートエネルギーWeek 内「バイオマス展」【関西展】

2022 年 11 月 16 日（水）～18 日（金）

インテックス大阪（大阪府大阪市）

<https://www.bm-expo.jp/ja-jp.html>

■岩手県「いわて木質バイオマスエネルギーフォーラム」

2022 年 11 月 21 日（月）

玉山総合事務所 3 階会議室（岩手県盛岡市）

<https://wbiwate.jimdofree.com/%E3%82%A4%E3%83%99%E3%83%B3%E3%83%88%E6%83%85%E5%A0%B1/>

■（特非）地中熱利用促進協会「NEDO 再生可能エネルギー熱オンライン講座 基礎編」

2022 年 11 月 21 日（月）～22 日（火）

ZOOM（オンライン）

<https://saienenetsu.com/>

■兵庫県「地域再エネワークショップ in 丹波～木質バイオマスの活用について～」

2022 年 11 月 24 日（木）

柏原職員福利センター1 階会議室（兵庫県丹波市）

<https://web.pref.hyogo.lg.jp/nk19/r4saiene-ws.html>

■中部地方 ESD 活動支援センター「地域づくりのための気候変動社会教育 実践セミナー～脱炭素のまちづくり 人づくりワークショップ～」

2022 年 11 月 25 日（金）

結とぴあ（福井県大野市）& オンライン中継

<https://www.epo-chubu.jp/epo-news/15899.html>

◎NPO 法人農都会議 内子町見学ツアー、共同シンポジウム

「持続可能な森林資源を活用した脱炭素地域づくり～地域から見る地域通貨とニューcommonsを視野に～」

＜バイオマス施設見学ツアー＞

2022 年 11 月 25 日（金）

内子インターバス停又は JR 内子駅前広場（愛媛県内子町）に集合
<脱炭素地域づくりシンポジウム>
2022年11月26日（土）
内子町共生館 1階ホール（愛媛県内子町）または Zoom ウェビナー
<https://blog.canpan.info/bioenergy/archive/379>

■関西広域連合広域環境保全局「関西脱炭素フォーラム 2022」
2022年11月26日（土）
マイドーム大阪（大阪府大阪市）/オンライン（ウェビナー）
<https://econetkinki.org/20221126forum/>

■（公財）オイスカ「地球環境を考えるトークイベント 2022 冬 世界を幸せにする『緑化』成功への秘訣」
2022年11月26日（土）
さいたまスーパーアリーナ4階 TOIRO スペース4（埼玉県さいたま市）/オンライン
<https://oisca.org/events/221126/>

■（公社）国土緑化推進機構「国民参加の森林づくりシンポジウム」
2022年12月1日（木）
常陸太田市民交流センターパルティホール（茨城県常陸太田市）
<https://www.green.or.jp/news/%e3%80%8c%e5%9b%bd%e6%b0%91%e5%8f%82%e5%8a%a0%e3%81%ae%e6%a3%ae%e6%9e%97%e3%81%a5%e3%81%8f%e3%82%8a%e3%82%b7%e3%83%b3%e3%83%9d%e3%82%b8%e3%82%a6%e3%83%a0%e3%80%8d%e3%82%92%e9%96%8b%e5%82%ac%e3%81%97/>

■檜原村「檜原村で薪づくり体験～数馬の湯の薪をつくらう！～」
2022年12月4日（日）
JR 五日市線武蔵五日市駅（東京都あきる野市）集合
<https://www.vill.hinohara.tokyo.jp/0000000865.html>

■環境省「令和4年度地域再エネ事業の持続性向上のための地域中核人材育成事業基礎講座」（冬季講座 第1回『自治体が

地域エネルギーに取り組むべき理由』）
2022年12月6日（月）
オンライン形式（Zoom）
https://www.env.go.jp/press/press_00385.html
※地域の自治体職員が主な対象

■（一社）サステナブル経営推進機構「エコプロ 2022」
2022年12月7日（水）～9日（金）
東京ビッグサイト（東ホール）（東京都江東区）
<https://eco-pro.com/eco2022/>

■環境省「令和4年度地域再エネ事業の持続性向上のための地域中核人材育成事業基礎講座」（冬季講座 第2回『地域エネルギービジョン 脱炭素シナリオの設計』）
2022年12月19日（月）
オンライン形式（Zoom）
https://www.env.go.jp/press/press_00385.html
※地域の自治体職員が主な対象

■環境省「令和4年度地域再エネ事業の持続性向上のための地域中核人材育成事業基礎講座」（冬季講座 第3回『地域にあった再エネ導入を探る』）
2023年1月5日（木）
オンライン形式（Zoom）
https://www.env.go.jp/press/press_00385.html
※地域の自治体職員が主な対象

■環境省「令和4年度地域再エネ事業の持続性向上のための地域中核人材育成事業基礎講座」（冬季講座 第4回『地域脱炭素の具体施策—建築物・交通—』）
2023年1月16日（月）
オンライン形式（Zoom）
https://www.env.go.jp/press/press_00385.html
※地域の自治体職員が主な対象

■（株）ワイズ・ワイズ「WISE FORUM 2022 第3回シンポジウム『世界が求める日本のデザイン』」
2023年1月19日（木）
オンライン+会場聴講（東京ミッドタウン・デザイン HUB [東京都港区]）

<https://wisewise.com/news/wise-forum-2022-hold/>

■環境省「令和4年度地域再エネ事業の持続性向上のための地域中核人材育成事業基礎講座」(冬季講座 第5回『再エネ導入の壁を乗り越えるために』)

2023年2月13日(月)

オンライン形式 (Zoom)

https://www.env.go.jp/press/press_00385.html

※地域の自治体職員が主な対象

■(一社)日本森林学会「第134回日本森林学会大会」

2023年3月25日(土)~27日(月)

オンライン開催(公開シンポジウムは鳥取大学で開催)

<https://www.forestry.jp/meeting/>

◎日報ビジネス(株)「2023 NEW 環境展」/「2023 地球温暖化防止展」

2023年5月24日(水)~26日(金)

東京ビッグサイト(東京都江東区)

<https://www.n-expo.jp/>

4. イベント情報(海外)

■Value of Biogas West

2022年11月1日(火)~2日(水)

ブリティッシュ コロンビア州バンクーバー(カナダ)

https://biogasassociation.ca/vob2022_23/page/vobwest2022

■UNFCCC COP27

2022年11月6日(日)~18日(金)

シャルム・エル・シェイク(エジプト)

<https://cop27.eg/>

■The 22nd Wood Energy Congress

2022年11月8日(火)~9日(水)

ヴェルツブルク(ドイツ)

<https://bioenergyeurope.org/events/11-events/329-wood-energy-congress.html>

■National Carbon Capture Conference & Expo

2022年11月8日(火)~9日(水)

アイオワ州デモイン(USA)

<https://2022-nccc.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pageld=Home>

■ECOMONDO 2022

2022年11月8日(火)~11日(金)

リミニ(イタリア)

<https://en.ecomondo.com/>

■European Biomass to Power Summit

2022年11月9日(水)~10日(木)

ロンドン(UK)

<https://www.wplgroup.com/aci/event/european-biomass-to-power/>

◎EnergyDeCentral

2022年11月15日(火)~18日(金)

ハノーバー(ドイツ)

<https://www.energy-decentral.com/de/>

■9th International Symposium on Energy from Biomass and Waste

2022年11月21日(月)~23日(水)

ベニス(イタリア)

<http://www.venicesymposium.it/>

■The European Bioenergy Future 2022 (EBF2022)

2022年11月22日(火)~23日(水)

ブリュッセル(ベルギー)

<https://bioenergyeurope.org/events.html>

■Future of Biogas Europe

2022年11月23日(水)~24日(木)

アムステルダム(オランダ)

<https://www.wplgroup.com/aci/event/future-biogas-europe/>

■WASTECON 2022

2022年12月5日(月)～8日(木)

カリフォルニア州サンディエゴ (USA)

https://wastecon.org/?utm_source=MediaPartner&utm_medium=listing&utm_campaign=Conferences&utm_content=WC22_BBI22

■Renewable Natural Gas Conference

2022年12月12日(月)～15日(木)

カリフォルニア州デナポイント (USA)

<https://www.rngcoalition.com/rng-conference>

■7th Biogas Congress 2022

2022年12月15日(木)～16日(金)

ワルシャワ (ポーランド)

<https://magazynbiomasa.pl/kongres-biogazu/?lang=en>

■7th Central European Biomass Conference (CEBC) 2023

2023年1月18日(水)～20日(金)

グラーツ (オーストリア)

https://www.cebc.at/7_mitteuropaeische_biomassekonferenz_cabc_2023/?lang=englisch

■Fuels of the Future

2023年1月23日(月)～24日(火)

ベルリン (ドイツ)

<https://www.fuels-of-the-future.com/en>

◎Nordic Pellets Conference 2023

2023年2月1日(水)～2日(木)

ストックホルム (スウェーデン)

<https://www.svebio.se/en/evenemang/nordic-pellets-conference-2023/>

◎6th Biomass Trade & Power Europe

2023年2月7日(火)～8日(水)

コペンハーゲン (デンマーク)

<https://www.cmtevents.com/aboutevent.aspx?ev=220302&>

◎BIO 360 EXPO

2023年2月8日(水)～9日(木)

ナンテ (フランス)

<https://www.bio360expo.com/Default.aspx?language=en>

■Lignofuels 2023

2023年2月8日(水)～9日(木)

ヘルシンキ (フィンランド)

<https://www.wplgroup.com/aci/event/lignocellulosic-fuel-conference-europe/>

■European Biomass to Power

2023年2月15日(水)～16日(木)

ロンドン (UK)

<https://www.wplgroup.com/aci/event/european-biomass-to-power/>

■2023 International Biomass Conference & Expo

2023年2月28日(火)～3月2日(木)

ジョージア州アトランタ (USA)

<https://2023-ibce.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pageld=Home>

■World Sustainable Energy Days 2023

2023年2月28日(火)～3月3日(金)

ヴェルス (オーストリア)

<https://www.wsed.at/>

■Young Energy Researchers 2023 Conference and Awards

2023年2月28日(火)

ヴェルス (オーストリア)

<https://www.wsed.at/young-energy-researchers>

◎European Pellet Conference 2023

2023年3月1日(水)

ヴェルス (オーストリア)

<https://www.wsed.at/european-pellet-conference>

◎2023 International Biomass Conference & Expo

2023年2月28日(火)～3月2日(木)

ジョージア州アトランタ (USA)

<http://biomassmagazine.com/events/browse/>

■2023 Value of Biogas East Conference

2023年4月25日(火)～26日(水)

オンタリオ州トロント(カナダ)

https://biogasassociation.ca/vob2022_23/page/vobeast2023

■WasteExpo 2023

2023年5月1日(月)～4日(木)

ルイジアナ州ニューオーリンズ(USA)

<https://www.wasteexpo.com/en/home.html>

■EXPOBIOMASA 2023

2023年5月9日(火)～11日(木)

バリャドリッド(スペイン)

<https://www.expobiomasa.com/en/>

■RNG SUMMIT 2023

2023年5月16日(火)～18日(木)

テキサス州ヒューストン(USA)

<https://www.rngcoalition.com/rng-summit>

■Biodiesel & Renewable Diesel Summit

2023年6月12日(月)～14日(水)

ネブラスカ州オマハ(USA)

<https://few.bbiconferences.com/Biodiesel.html>

■Ethanol 101

2023年6月12日(月)

ネブラスカ州オマハ(USA)

https://few.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pagelid=Ethanol_101_Preconference

■Carbon Capture & Storage Summit

2023年6月12日(月)

ネブラスカ州オマハ(USA)

http://fuelethanolworkshop.com/ema/DisplayPage.aspx?pagelid=Carbon_Capture_Storage_Summit

■2023 International Fuel Ethanol Workshop & Expo

2023年6月12日(月)～14日(水)

ネブラスカ州オマハ(USA)

<https://few.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pagelid=Home>

5. 2022年度ペレットストーブ、ボイラ補助金情報(都道府県順)

※締切や公募の条件等の詳細は各自治体にお問い合わせください。

◇: ストーブ

◆: ストーブ・ボイラ共

【北海道】

◇大空町「大空町省エネルギー機器等購入推進事業補助金」

<http://www.town.ozora.hokkaido.jp/docs/2022092600010/>

※申請受付は2022年10月31日まで

【長野県】

◆飯山市「飯山市森のエネルギー推進事業」

<https://www.city.iiyama.nagano.jp/soshiki/nourin/rinmu/50698/51879>

◇伊那市「伊那市山林資源活用機器設置補助金」

https://www.inacity.jp/sangyo_noringyo/noringyo/ringyo/mokushitsubaionasu/pelletstove.html

※内容に変更があったため再掲

◇木島平村「ペレットストーブ購入補助金」

http://www.vill.kijimadaira.lg.jp/articles/2022081700028/file_contents/202208.pdf

【兵庫県】

◇丹波篠山市「令和4年度薪ストーブ等設置補助金」

https://www.city.tambasayama.lg.jp/soshikikarasagasu/nomiyakokankyoka/earth/r4_woodstove.html

※11月1日から追加募集

6. 公募等情報（締切順）

■脱炭素チャレンジカップ事務局「脱炭素チャレンジカップ2023」アイデア賞エントリー募集

応募締切 2022年11月30日（水）

<https://www.zenkoku-net.org/datsutanso/>

■独立行政法人環境再生保全機構「地球環境基金2023年度助成金」

受付期間 2022年11月10日（木）～12月1日（木）

<https://www.erca.go.jp/jfge/subsidy/application/index.html>

■大阪府茨木市「省エネ・省CO2設備導入事業補助制度」

募集期間 2022年4月18日（月）～12月23日（金）

<https://www.city.ibaraki.osaka.jp/kikou/sangyo/kankyos/menu/hojo/1450333892898.html>

■奈良県「令和4年度地域エネルギー資源活用支援事業補助金」

募集期間 2022年7月22日（金）～12月23日（金）

<https://www.pref.nara.jp/55628.htm>

■宮城県仙台市「仙台市温室効果ガス削減設備導入支援補助金」

申請期限 2022年12月26日（金）

<https://www.city.sendai.jp/ondanka/jigyosha/actionprogram/hojokin/setsubi.html>

■愛知県「再生可能エネルギー設備導入支援事業費補助金」

受付期間 2022年8月1日（月）～12月28日（水）

<https://www.pref.aichi.jp/press-release/saiene-syoene-hojokin.html>

■（公社）日本フィランソロピー協会「SDG。貢献プロジェクト」

応募受付期間 2022年12月1日（木）～31日（土）

<https://www.philanthropy.or.jp/jt/>

■茨木県「令和4年度茨城県中小規模事業所向け省エネ対策設備導入推進事業費補助金」

申請締切 2022年1月13日（金）

<https://www.pref.ibaraki.jp/seikatsukankyo/kansei/chikyu/hojokin.html>

■静岡県浜松市「浜松市木質バイオマス設備導入支援事業費補助金」

受付期間 2022年4月15日（金）～2023年1月31日（火）

<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/documents/137778/1301.pdf>

■広島県「令和4年度広島県創エネ・省エネ設備導入促進補助金（幼稚園・保育所・認定こども園等対象）」

受付期間 ～2023年1月31日（火）

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/eco/04setubihojokin.html>

■ラッシュジャパンチャリティバンク事務局「【チャリティバンク】自然環境保護や気候変動に関するプロジェクトの申請を受付けています」

応募締切日：12月末日

http://www.geoc.jp/rashinban/event_detail_39167.html

<https://weare.lush.com/jp/lush-life/our-giving/charity-pot/charitybank-guideline/>

■兵庫県宍粟市「2022年度宍粟市再生可能エネルギー利用促進事業木質バイオマス燃料製造設備補助金」

応募期間 2022年4月1日（金）～2023年3月16日（木）

<https://www.city.shiso.lg.jp/kurashi/gomishinyokankyo/kankyori-saikuru/1515747829708.html>

■東京都「再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業」

申請期間 2022年4月1日（金）～2023年3月31日（金）

<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2022/03/30/09.html>

■東京都「地産地消型再エネ増強プロジェクト」

申請期間 2022年7月20日（水）～2023年3月31日（金）

<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2022/07/15/13.html>

■東京都「東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業」

事業期間 2014年度～2023年度

http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/policy_others/municipal_support/current.html

■長野県松本市「松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金」

事業期間 2022年4月1日（金）～

<https://www.city.matsumoto.nagano.jp/soshiki/51/4407.html>

■千葉県南房総市「南房総市施設園芸木質バイオマス暖房機等設置費等補助金」

事業期間 2022年4月1日（金）～

<https://www.city.minamiboso.chiba.jp/0000007149.html>

■千葉県南房総市「令和4年度南房総市薪等燃料費購入補助金」

事業期間 2022年4月1日（金）～

<https://www.city.minamiboso.chiba.jp/0000007149.html>

■（公財）東京都環境公社東京都地球温暖化防止活動推進センター「地産地消型再エネ増強プロジェクト」

事業期間 2022年4月22日（金）～

<https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/chisan-zokyo>

■農水省大臣官房環境バイオマス政策課「農林漁業バイオ燃料法に基づく事業計画、支援措置（固定資産税の特例等）」

固定資産税の特例の適用期限 ～2024年3月31日まで

<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/bio/nenryoho/>

■高知県「高知県木質資源利用促進事業費補助金」

<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/030501/2019022200068.html>

■高知県「再生可能エネルギー利活用事業費補助金」

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/610301/2015060100117.html>

■高知県香南市「香南市燃料タンク対策事業費補助金」

[http://www.city.kochi-](http://www.city.kochi-konan.lg.jp/reiki_int/reiki_honbun/r254RG00001291.html)

[konan.lg.jp/reiki_int/reiki_honbun/r254RG00001291.html](http://www.city.kochi-konan.lg.jp/reiki_int/reiki_honbun/r254RG00001291.html)

■高知県仁淀川町「仁淀川町再生可能エネルギー利活用事業費

補助金」

http://www.town.niyodogawa.lg.jp/reiki/reiki_honbun/r191RG0000129.html#e000000030

■北海道「林業・木材産業改善資金」

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/rrm/kaizennshikinn.pdf>

■滋賀県甲賀市「再生可能エネルギー地域導入促進事業補助金」

<https://www.city.koka.lg.jp/6567.htm>

■滋賀県甲賀市「甲賀市公共的施設等再生可能エネルギー導入事業補助金」

<https://www.city.koka.lg.jp/7406.htm>

■静岡県富士市「令和4年度中小企業者温暖化対策事業費補助金」

<https://www.city.fuji.shizuoka.jp/kurashi/c0903/rn2ola00000cn7d.html#:~:text=%E6%9C%AC%E8%A3%9C%E5%8A%A9%E5%88%B6%E5%BA%A6%E3%81%AF%E3%80%81%E6%B8%A9%E6%9A%96,%E3%82%92%E7%9B%AE%E7%9A%84%E3%81%A8%E3%81%97%E3%81%A6%E3%81%84%E3%81%BE%E3%81%99%E3%80%82>

■愛媛県「環境保全資金融資（令和4年度）」

<https://www.pref.ehime.jp/kankyou/keep/theme/other/yuuseiseido.html>

※融資制度

■栃木県「栃木県環境保全資金（省エネ設備等の導入）」

<http://www.pref.tochigi.lg.jp/d02/eco/kankyou/ondanka/syouene-setubi-yuusi.html>

※融資制度

■徳島県「自然エネルギー立県とくしま推進資金貸付制度」

<https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kurashi/shizen/5007685/>

※融資制度

■奈良県「新エネルギー等対策資金」

<http://www.pref.nara.jp/23346.htm>

※融資制度

■（公財）日本環境協会「令和2年度環境配慮型融資促進利子補給事業」

https://www.jeas.or.jp/activ/prom_24_00.html

※融資制度

■神奈川県横浜市「よこはまプラス資金（環境・エネルギー対策）」

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/bunyabetsu/kankyo-koen-gesui/plus/hozenshikin.html>

※融資制度

■富山県「脱炭素社会推進資金（再生可能エネルギー利用促進枠）」

<https://www.pref.toyama.jp/1300/sangyou/shoukoukensetsu/shoukougyou/kj00012293/kj00012293-008-01.html>

※融資制度

■富山県「富山県中小企業脱炭素社会推進資金環境施設整備枠融資制度」

<https://www.pref.toyama.jp/1705/kurashi/kankyoushizen/kankyou/kj00006264.html>

※融資制度

■千葉県「環境保全資金（制度全般事業認定）」

<https://www.pref.chiba.lg.jp/shigen/chikyuuankyou/ne/shien-jigyousha.html>

■千葉県市原市「市原市企業立地促進条例」

<http://www.city.ichihara.chiba.jp/kanko/0205sangyou/kigyourittigaido.html>

■（独）農林漁業信用基金「災害で被災された方の支援について（新型コロナウイルス感染症による影響を含む）」

<https://www.jaffic.go.jp/guide/rin/shien/index.html>

■（独）農林漁業信用基金「新たに林業・木材産業の事業を立ち上げる方（新たに開始する方、他産業から参入する方）への支援について（林業・木材産業の創業等支援保証）」

<https://www.jaffic.go.jp/guide/rin/default2022042214551.html>

■（独）農林漁業信用基金「林業・木材産業の複合経営を行う方への支援について（林業・木材産業複合経営化支援保証）」

<https://www.jaffic.go.jp/guide/rin/default2022042214150.html>